

地上波デジタルは短期施策ではなく、日本の情報化政策上大事なエポックなので、その意味を何度もきちんと考えましょうよという問題提起です。

5つのポイントを話そうと考えています。

1 高画質か多チャンネルか

当初 双方向サービスを軸に考えていたアメリカは目的を高画質にシフトした。欧州は多チャンネル政策と位置づけた。日本はどのような位置づけとしているのか。インターネット普及後、その整理は変わったのか。

2 インフラかビジネスか

ネットワークを民間主導で整備するというテーゼと国家目標は両立しないのではないか。通信網と放送網が統合していくデジタル時代には、ますますその考え方の整理が必要ではないか。

3 通信・放送かハード・ソフトか

通信放送融合とハードソフト分離を促進する「電気通信役務利用放送法」は、今後どのように活用されていくのか。事業法から公衆法への回帰、ハード法・ソフト法の分離などグランドデザインを見直す時期ではないか。

4 プロかアマか

コンテンツはどうなるのか。現在考えられているコンテンツ 13 兆円市場は頭打ちではないか。伸びるのは eC や遠隔医療、パーソナル通信などコミュニケーションの分野ではないか。そのコンテンツを創る主体も、プロからアマに重心が移るのがデジタルの意味するところではないか。すなわち、通信放送総合ネットワークの中で、誰がコンテンツを創り、誰がそれに支出するかという、トータルな情報生産流通消費の中でデジタル放送の機能・位置を考えるべきではないか。

(これがプレゼンのメインです。これに関連し、現在総務省の研究会でたたかわされている議論や、私が関与している「子どもによるコンテンツ制作」運動のことをごく簡単に紹介します。)

5 日本か世界か

デジタルのメディアビジネスは世界規模で考えるべきではないか。この場合、日本の放送産業全体と AOL-TW 1 社の規模が同程度というリアリティーをもって臨むべきではないか。